

平成 29 年度

事業計画書並びに収支予算書
及び収支予算書内訳表

自 平成 29 年 4月 1 日
至 平成 30 年 3月 31日



平成29年は民生委員制度創設100周年です

一般財団法人 埼玉県民生委員・児童委員協議会

さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65

電話 048(822)1197

目 次

1	平成29年度 事業計画書	1
2	平成29年度 収支予算書	11
3	平成29年度 収支予算書内訳表	14

平成29年度 埼玉県民生委員・児童委員協議会事業計画書

1. 運 営 方 針

- (1) 一般財団法人として、新たな活動の広がりや質を高めていくため、社会の課題に対応しながら公益活動の推進を図る。
- (2) 市町村民生委員・児童委員協議会が連合体としての組織と機能が十分発揮されるよう、体制の整備と会員相互の連携強化をすすめるとともに財政の確立を図る。
- (3) 住民の立場に立ち、住民の身近な相談・支援者としての、区域担当民生委員・児童委員の活動の充実及び単位民生委員・児童委員協議会などでの組織的な活動展開を図り、個々の民生委員・児童委員への支援と日々の活動に資するための研修の強化推進を図る。
- (4) 埼玉県及び埼玉県社会福祉協議会等との緊密な提携のもとに、会務の運営と事業の推進を図る。
- (5) 平成29年に迎える民生委員制度創設100周年記念事業を計画的に進める。

2. 重 点 目 標

- (1) 民生委員・児童委員活動の充実発展と強化推進
- (2) 民生委員・児童委員が地域でより活動しやすい環境の整備
- (3) 市町村民児協組織の整備推進＜特に自主運営体制、専門部会（委員会）活動の促進＞
- (4) 生活福祉資金借受世帯の相談援助活動の推進
- (5) 全国児童委員活動強化推進方策「広げよう地域に根ざした思いやり」行動宣言の推進
- (6) 民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動の強化・充実
- (7) 民生委員・児童委員の適切な人材確保に向けた環境整備
- (8) 定款による執行体制、定款及び内部規程に沿った業務遂行により内部充実の整備と強化の推進
- (9) 各市町村の民生委員・児童委員個別支援活動や民児協の組織活動が滞りなく円滑に実施されるよう支援を図る。
- (10) 民生委員制度創設100周年記念事業として、これまでの活動の総括、これからの活動方針の検討や地域住民、関係機関・団体へのPR活動を通して、今後の民生委員・児童委員活動の一層の充実を図る。

3. 事業概況

(1) 実施事業

a 生活相談等活動推進事業

ア 福祉相談推進事業

個々の民生委員・児童委員の知識・技術の向上を図るため、次の事業を実施する。

- ・生活福祉資金貸付制度説明会〔県社協と共催〕

生活福祉資金貸付制度の理解と民生委員・児童委員及び市町村社協の役割や連携を確認し、地域住民への支援活動の充実強化を目的として、年1回開催する。

- ・孤立防止推進事業〔県社協と共催または後援〕

安心・安全な地域社会を目指し、民生委員・児童委員等の役割や連携を確認し、地域の見守り活動等に生かして活動することにより、地域福祉活動を推進させる。

災害について考える集い（共催）

共生・共助つながりづくりシンポジウム（後援）

- ・各市町村民生委員・児童委員協議会 研修会等への講師（本会職員）派遣
- ・在宅福祉活動の推進

各種研修、研究協議の場に民生委員・児童委員を派遣することにより、民生委員・児童委員が在宅要援護者及び家族に対する福祉活動の知識及び技術を習得し、それを活かして活動することにより、在宅福祉活動を推進させる。

- ・民生委員・児童委員による交通事故防止・防犯等に係る声かけ運動への協力

埼玉県及びさいたま市民児協と連携し、民生委員・児童委員が見守り支援活動の一環として実施している高齢者世帯訪問活動時に、交通事故防止や悪質商法等による被害の防止を呼びかける「民生委員・児童委員による交通事故防止・防犯等に係る声かけ運動（お達者訪問大作戦）」の活動を支援する。このことにより、埼玉県警察本部の振り込め詐欺犯罪の抑止と検挙に協力する。

- ・民生委員・児童委員活動に資するため、市町村民児協及び単位民児協研修用視聴覚教材を貸し出す。

- ・埼玉県社会福祉協議会が埼玉県から受託実施する民生委員・児童委員のための次の研修事業に協力する。

民生委員・児童委員協議会会長研修、副会長研修（平成30年2月）

民生委員・児童委員課題別研修（平成29年4～5月）

主任児童委員研修（平成30年2月）

新任民生委員・児童委員、新任主任児童委員研修

（平成30年1月）

- ・ 民生委員実費弁償費の交付

各市町村民生委員・児童委員協議会における生活福祉資金の貸付調査・償還指導の促進を図るために、「民生委員実費弁償費」を交付する。（平成29年4月1日現在の定数に基づき、民生委員1人あたり2,500円※主任児童委員除く。）

イ リーダー研修事業

各民児協でリーダー的役割を果たす民生委員・児童委員を次の研修等へ派遣し、その能力の向上を図る。

- ・ 全国主任児童委員研修会<東日本>
- ・ 民生委員・児童委員のための相談技法研修会
- ・ 全国民生委員指導者研修会(第27回全国民生委員大学)
- ・ 民生委員・児童委員リーダー研修会

ウ 啓発宣伝事業

- ・ 広報・啓発活動の実施

民生委員・児童委員制度や活動内容について普及啓発を図るため「埼玉県民児協だより」を発行(年4回)するとともに、ホームページ全体の情報の整理、充実に努める。

「民生委員・児童委員の日」及び「民生委員・児童委員活動強化週間」の取り組みを強化し、市町村民児協を通じて、住民に向けた民生委員・児童委員活動のPRの充実に努める。

- ・ 民生委員制度創設100周年記念事業の実施

民生委員制度を振り返るとともに、県内の活動の経過やそれを取りまく社会情勢、福祉制度の動向等を埼玉県版の『通史』として作成する。

民生委員活動の理解促進や今後の委員活動の参考、研修素材となるよう活動事例集を作成する。

100周年という機会を捉え、民生委員・児童委員制度やその活動について地域社会へ広く周知し、より一層の委員活動の充実に努めるため、広報グッズの作成と各市町村の協力を得て広報紙等へのPR記事掲載を行う。

エ 埼玉県民生委員・児童委員大会開催事業

- ・ ～民生委員制度創設100周年記念～平成29年度「第43回埼玉県民生委員・児童委員大会」を埼玉県と共催して開催する。

〔さいたま市／市民会館おおみや 大ホール 平成29年9月7日（木）〕

県内各地域から民児協代表者及び関係者の参集を得て、当面の活動方針を樹立するとともに、県知事功労章、優良民生委員・児童委員協議会表彰、永年勤続単位民生委員・児童委員協議会会長表彰を実施することにより、より一層の団結と連帯及び士気の高揚を図る。

民生委員制度創設100周年記念大会として、特別講演、アトラクション、特別表彰（感謝状）を実施する。

- ・第1回大会準備委員会 平成29年6月9日（金）
- ・第2回大会準備委員会 平成29年7月28日（金）
- ・県大会事前打合せ会（男女共同参画推進部会員）平成29年9月1日（金）

b 民生委員・児童委員協議会育成・指導事業

ア 地区別協議事業

市町村民生委員・児童委員協議会会長連絡会議を4ブロック（東西南北）において開催し、民児協活動及び運営の諸課題等について研究協議を行う。

〈東部ブロック〉吉川市 7月25日（火） 〈西部ブロック〉ふじみ野市 7月4日（火）

〈南部ブロック〉新座市 7月13日（木） 〈北部ブロック〉行田市 7月19日（水）

イ 民児協育成事業

- ・「指定民生委員・児童委員協議会」の活動援助

2地区の民生委員・児童委員協議会を指定（第23期／1年目）し、助成するとともに、活動を援助することにより、民生委員・児童委員協議会を育成する。（草加市新田地区民児協、所沢市新所沢地区民児協）

他に、互助共励事業として、全国社会福祉協議会の事業による2地区の民児協育成事業を推進する。（新座市北部第一地区民児協、秩父市第一地区民児協）

c 活動調査研究事業

ア 分野別活動調査研究事業

民生委員・児童委員及び民児協の活動について、各委員会を年2回程度開催する。

- ・総務委員会（委員17名）

新しい社会福祉の枠組みの中で求められる民生委員・児童委員活動のあり方や、各民児協の組織、事業財政及び研修事業の活性化等について、必要な事項を調査研究する。また、各段階における民児協組織の取り組み及び関係機関等との調整・支援を検討する。更に、民生委員制度創設100周年の記念事業を推進する。

- ・福祉相談事業委員会（委員18名）

今後の福祉相談事業の展開方策を検討するとともに、悩みの相談と解決に向けた支援について、関係機関・団体と見守り・早期発見・相談（情報提供）の仕組みを進めるうえでの課題や適切な管理、情報の共有に関する事項について検討する。

- ・生活福祉対策委員会（委員17名）

生活福祉対策活動の推進のため必要な事項の企画、推進にあたる。また、生活困窮世帯の自立支援に向けて、相談支援のあり方や、生活福祉資金等借受世帯への相談・指導と貸付事業の課題への対応について検討する。

- ・ 高齢者対策委員会（委員 17 名）
介護保険制度や日常生活自立支援事業等に関わる民生委員・児童委員活動の役割について、必要な事項を調査研究し、実践活動の企画推進にあたる。また、高齢者の孤立・孤独・虐待をなくすための見守り・訪問活動の推進について検討する。
 - ・ 児童対策委員会（委員 19 名）
児童対策活動の推進のため必要な事項を調査研究し、「全国児童委員活動強化推進方策」に基づき、課題を抱える子ども・子育て家庭への支援を図るため、問題の早期発見と関係機関との連携に向け、県内各単位民児協の取り組みについて検討する。
 - ・ 広報委員会（委員 7 名）
民生委員・児童委員制度及び民児協の広報について検討するとともに、本会広報誌「埼玉県民児協だより」（4月、7月、10月、1月発刊）の編集、発刊にあたる。
 - ・ 主任児童委員会（委員 20 名）/年 2 回
主任児童委員の特性を生かした活動の展開に向け、区域担当児童委員との協力や関係機関・団体との連携について情報の交換及び協議を行い、活動課題の検討や研修の企画を行う。また、児童委員制度創設 70 周年記念事業を推進する。
 - ・ 男女共同参画推進部会（部会員 46 名）正副部会長会議、常任委員会を含む。
男女共同参画に対する認識を深め、全ての民生委員・児童委員が、その個性と能力を発揮しながら活動できる環境づくり、活動拠点である民児協組織の活性化を図るための方策等の検討を行う。
- ◇常任委員会の開催 平成 29 年 4 月 27 日（木）
- ◇部会の開催 平成 29 年 6 月 2 日（金）、平成 29 年 9 月 1 日（金）[再掲]

イ 活動調査事業

- ・ 市町村民児協の活動を把握するため、「民生委員・児童委員の日」（5月12日）及び「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」（5月12日～18日）における市町村民児協の取り組み状況調査を行う。
- ・ 県外の情報を調査するため、次の会議に民生委員・児童委員等を派遣する。
都道府県・指定都市民児協事務局会議（東京都 5月30日～31日）
民生委員制度創設 100 周年記念 全国民生委員児童委員大会
（東京都 7月9日～10日）
全国社会福祉大会（東京都 11月22日）
- ・ 平成29年度「市町村民生委員・児童委員協議会／組織の現状調査」を実施する。

ウ 研究協議事業

新たな課題、共通課題等を研究協議するため、次に掲げる研究協議会へ、民生委員・児童委員を派遣する。

- ・ 民生児童委員・保護司連絡会

民生委員・児童委員と保護司との連絡会を県社協、県保護司会連合会、さいたま保護観察所で共催し、連携方法等について研究協議する。

- ・ 関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会（新潟県 9月28日～29日）
- ・ 全国児童委員研究協議会

d 共同募金事業への協力事業

地域福祉を推進させるため、共同募金会事業に対し、次のような協力を実施する。

- ・ 民生委員・児童委員及び市町村民生委員・児童委員協議会への街頭募金活動等、共同募金活動協力依頼
- ・ 共同募金事業について、本会広報誌に掲載し、普及・啓発を図る。
- ・ 共同募金事業に係るチラシを各種会議で配布する。

(2) その他事業

a 互助共励事業

ア 互助事業

- ・ 全国民生委員互助事業（死亡、弔慰、各種見舞、退任慰労）を運営する。
- ・ 埼玉県民生委員・児童委員互助事業の運営
- ・ 会員の「個別管理基礎調査票」の整備

イ 共励事業

民生委員・児童委員がその持てる能力を出し合って、能力の向上を図り、士気の高揚を図るため、次の事業を実施する。

- ・ 主任児童委員セミナーの開催
- ・ 男女共同参画推進セミナーの開催
- ・ 指定民生委員・児童委員協議会（新座市北部第一地区民児協、秩父市第一地区民児協）への助成及び活動援助
- ・ 理事・監事及び評議員並びに男女共同参画推進部会員による県外視察研修

【開催日：平成29年11月28日(火)～29日(水)/場所：山梨県】

b 弔慰事業

物故民生委員・児童委員に対し弔慰規程による弔慰を行う。

c 退職役員等交流事業

退職役員等との交流を通じて得られる知識等を活かして、本会の運営に資するため、本会の前役員等で構成する「彩の国すこやか会」の運営に協力する。

(3) 法人の運営

a 会務の運営

次の諸会議を開催して、本会運営の基本方針、事業推進の要領を定め、事業の展開を図る。

- ・ 正副会長会議 随時
- ・ 理 事 会 年4回 5月9日(火)、7月12日(水)、11月28日(火)、
H30/3月上旬
- ・ 評 議 員 会 年3回 5月24日(水)、7月28日(金)、H30/3月下旬
- ・ 監 事 会 年1回 4月17日(月)

b 民児協会長手帳その他の関係資料等の斡旋、配布

平成29年度

収 支 予 算 書
及 び
収支予算書内訳表

一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会

平成29年度収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	14	10	4	
② 特定資産運用収入				
退職給付金預金利息収入	2	4	△2	
③ 会 費 収 入				
県民児協会費収入	43,926	43,590	336	
全民児連会費収入	6,685	6,634	51	
全国互助共励会費収入	12,984	12,883	101	
県民児協互助会費収入	14,324	14,324	0	
④ 補助金等収入				
埼玉県補助金収入	3,795	3,991	△196	
生活福祉資金貸付事業推進費収入	25,383	25,133	250	
県共募配分金収入	3,200	3,200	0	
全国民生委員互助事業給付金収入	3,800	17,000	△13,200	
共励事業助成金収入	986	979	7	
互助共励事務費交付金収入	2,865	2,843	22	
⑤ 雑 収 入				
利 息 収 入	7	6	1	
雑 収 入	76	180	△104	
事業活動収入計	118,047	130,777	△12,730	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
給料手当支出	20,961	19,960	1,001	
福利厚生費支出	3,576	3,526	50	
旅費交通費支出	2,563	2,492	71	
通信運搬費支出	1,135	1,135	0	
消耗品費支出	1,740	460	1,280	
印刷製本費支出	3,342	2,310	1,032	
賃借料支出	231	228	3	
負担金支出	1,709	1,433	276	
諸謝金支出	226	210	16	
委託費支出	1,620	3,930	△2,310	
食料費支出	591	600	△9	
会 費 支 出	18,345	18,204	141	
共励民児協育成費支出	126	126	0	
県民児協民児協育成費支出	126	126	0	
民生委員実費弁償費支出	25,383	25,133	250	
全国民生委員互助事業給付金支出	3,800	17,000	△13,200	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
県民児協民生委員退職給付金支出	1,000	35,000	△34,000	
弔 慰 費 支 出	150	150	0	
雑 支 出	360	335	25	
事業費支出計	86,984	132,358	△45,374	
② 管 理 費 支 出				
給 料 手 当 支 出	6,987	6,653	334	
臨 時 雇 賃 金 支 出	291	291	0	
福 利 厚 生 費 支 出	1,193	1,175	18	
会 議 費 支 出	1,400	1,937	△537	
旅 費 交 通 費 支 出	510	545	△35	
通 信 運 搬 費 支 出	40	37	3	
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	100	100	0	
消 耗 品 費 支 出	90	80	10	
印 刷 製 本 費 支 出	200	160	40	
賃 借 料 支 出	40	40	0	
負 担 金 支 出	250	250	0	
全 民 児 連 会 費 支 出	6,685	6,634	51	
連 絡 調 整 費 支 出	227	227	0	
租 税 公 課 支 出	40	40	0	
手 数 料 支 出	247	247	0	
雑 支 出	100	100	0	
管理費支出計	18,400	18,516	△116	
事業活動支出計	105,384	150,874	△45,490	
事業活動収支差額	12,663	△20,097	32,760	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特 定 資 産 取 崩 収 入				
民生委員退職給付金預金取崩収入	1,000	35,000	△34,000	
投資活動収入計	1,000	35,000	△34,000	
2 投資活動支出				
① 特 定 資 産 取 得 支 出				
職員退職基金積立金取得支出	2,214	2,151	63	
民生委員退職給付金預金取得支出	14,326	14,328	△2	
投資活動支出計	16,540	16,479	61	
投資活動収支差額	△15,540	18,521	△34,061	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	

(単位：千円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
IV 予	財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
	備 費 支 出	100	100	0	
	当 期 収 支 差 額	△2,977	△1,676	△1,301	
	前 期 繰 越 収 支 差 額	29,294	27,915	1,379	
	次 期 繰 越 収 支 差 額	26,317	26,239	78	

平成29年度収支予算書内訳表

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	実施事業会計						その他会計
	共通	生活相談等活動推進事業	民児協育成指導事業	活動調査研究事業	共募協力事業	小計	共通
I 一般正常財増減の部の部益							4,393
1 (1) 経常増減の部の部益							
① 基本財産運用益							
② 特定資産運用益							
③ 受取退職金等							
④ 受取県民児童相互補助金等		50		150		200	
⑤ 受取生活福祉資金貸付事業補助金等		25,383				25,383	
⑥ 受取民生委員互励事業補助金等		2,760	140		300	3,200	
⑦ 受取相互励金等							
⑧ 雑受雑収							
⑨ 経常業務経手当金繰入	0	28,193	140	150	300	28,783	4,393
(2) 事業経手当金繰入							
① 事業経手当金繰入		5,310	5,030	5,310	1,397	17,047	
② 退職給付引当金繰入		420	399	420	110	1,349	
③ 福利厚生費		906	859	906	238	2,909	
④ 旅費交通費		1,011	31	1,094	323	2,459	
⑤ 通信費		1,120			15	1,135	
⑥ 印刷費		1,650			10	1,660	
⑦ 賃借料		3,112				3,112	
⑧ 支払利息		44	10	38	9	101	
⑨ 委託料		311	260	923	10	1,504	
⑩ 手数料		126				126	
⑪ 雑費		70		250		320	
⑫ 民児協員職給		204	3	256	68	531	
⑬ 民児協員職給			126	201		201	
⑭ 民児協員職給		25,383				25,383	
⑮ 民児協員職給							
⑯ 民児協員職給		170	20	80	20	290	
⑰ 民児協員職給	0	39,837	6,738	9,478	2,200	58,253	0
⑱ 民児協員職給							
⑲ 民児協員職給							
⑳ 民児協員職給							
㉑ 民児協員職給							
㉒ 民児協員職給							
㉓ 民児協員職給							
㉔ 民児協員職給							
㉕ 民児協員職給							
㉖ 民児協員職給							
㉗ 民児協員職給							
㉘ 民児協員職給							
㉙ 民児協員職給							
㉚ 民児協員職給							
㉛ 民児協員職給							
㉜ 民児協員職給							
㉝ 民児協員職給							
㉞ 民児協員職給							
㉟ 民児協員職給							
㊱ 民児協員職給							
㊲ 民児協員職給							
㊳ 民児協員職給							
㊴ 民児協員職給							
㊵ 民児協員職給							
㊶ 民児協員職給							
㊷ 民児協員職給							
㊸ 民児協員職給							
㊹ 民児協員職給							
㊺ 民児協員職給							
㊻ 民児協員職給							
㊼ 民児協員職給							
㊽ 民児協員職給							
㊾ 民児協員職給							
㊿ 民児協員職給							

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

科 目		その他会計				法人会計	内部取引消去	総合計
		互助共励事業	弔慰事業	退職役員等交流事業	小計			
I	一般正常増減の部の部益							
1	(1) 経常財産増減の部の部益							
	① 基本財産の運用益					14		14
	② 特定受取退職給付金	2			2			2
	③ 受取全市民児協共励金				4,393	39,533		43,926
	④ 受取生活福祉委員互励共励金	12,984			12,984	6,685		6,685
	⑤ 雑受雑常収業経手金繰入費	14,324			14,324			12,984
	⑥ 受取生活福祉委員互励共励金	3,595			3,595			14,324
	⑦ 受取生活福祉委員互励共励金	3,800			3,800			3,795
	⑧ 受取生活福祉委員互励共励金	986			986			25,383
	⑨ 受取生活福祉委員互励共励金	2,865			2,865			3,200
	⑩ 雑受雑常収業経手金繰入費					7		3,800
	(2) 経常財産増減の部の部益	38,556	0	0	42,949	76	0	986
	① 経常財産増減の部の部益							2,865
	② 経常財産増減の部の部益	2,516	280	1,118	3,914			7
	③ 経常財産増減の部の部益	200	23	89	312			76
	④ 経常財産増減の部の部益	429	47	191	667			
	⑤ 経常財産増減の部の部益	50		54	104			
	⑥ 経常財産増減の部の部益	80			80			
	⑦ 経常財産増減の部の部益	230			230			
	⑧ 経常財産増減の部の部益	124	2	4	130			
	⑨ 経常財産増減の部の部益	20	10	175	205			
	⑩ 経常財産増減の部の部益	100			100			
	⑪ 経常財産増減の部の部益	1,300			1,300			
	⑫ 経常財産増減の部の部益	50		10	60			
	⑬ 経常財産増減の部の部益	18,144			18,144			
	⑭ 経常財産増減の部の部益	126			126			
	⑮ 経常財産増減の部の部益	3,800			3,800			
	⑯ 経常財産増減の部の部益	1,000	150		1,000			
	⑰ 経常財産増減の部の部益	40		30	70			
	⑱ 経常財産増減の部の部益	28,209	512	1,671	30,392	0	0	
	⑲ 経常財産増減の部の部益					6,987		6,987
	⑳ 経常財産増減の部の部益					291		291
	㉑ 経常財産増減の部の部益					553		553

(単位：千円)

科 目	その他会計				法人会計	内部取引消去	総合計
	互助共励事業	弔慰事業	退職役員等交流事業	小計			
福会旅通消消印賃支支連租支固雑 管 経					1,193 1,400 510 40 100 90 200 40 250 6,685 227 40 247 3 100		1,193 1,400 510 40 100 90 200 40 250 6,685 227 40 247 3 100
利費信什耗刷払全絡税払資産減価 理 常費 評損益等調整前当期経常増減額計 評当期経常増減の部益計用計	0	0	0	0	18,956	0	18,956
2 経常外増減の部	28,209	512	1,671	30,392	18,956	0	107,601
(1) 経常外増減の部	10,347	△512	△1,671	12,557	27,359	0	10,446
(2) 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	10,347	△512	△1,671	12,557	27,359	0	10,446
他当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,979	512	1,671	769	△30,239	0	0
当期一般正味財産増減額	13,326	0	0	13,326	△2,880	0	10,446
当期一般正味財産増減額	13,326	0	0	13,326	△2,880	0	10,446
当期一般正味財産増減額	33,382	0	0	33,382	54,827	0	88,209
当期一般正味財産増減額	46,708	0	0	46,708	51,947	0	98,655
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0	0	2,700	0	2,700
指定正味財産増減額	0	0	0	0	2,700	0	2,700
III 正味財産増減額	46,708	0	0	46,708	54,647	0	101,355